

④ 軽自動車税って
どんな税金?

知っているようで知らない
税のあれこれ

問 税務課 ☎43-8193 FAX 44-9411

軽自動車税は、毎年4月1日現在に軽自動車などを所有している人にかかる税金です。税額は、種類や排気量ごと、事業用か自家用かなどで決まります。今回は何が軽自動車税の対象になるか?についてお話しします。



軽自動車税の対象となる車の種類

対象となる軽自動車は、以下のように区分されます。

<p>軽自動車</p> <p>総排気量660cc以下の自動車</p>	<p>2輪の小型自動車</p> <p>総排気量250cc超のバイク</p>	<p>小型特殊自動車</p> <p>総排気量125cc超250cc以下のバイク</p>	<p>原動機付自転車</p> <p>総排気量125cc以下のバイク</p>	<p>小型特殊自動車</p> <p>小型のトラクターやフォークリフトなど</p>
------------------------------------	---------------------------------------	---	---------------------------------------	--

i 4月2日以降に軽自動車等を譲渡・廃車しても、4月1日現在の所有者がその年度の軽自動車税を納めることになります。

今回の「教えて!シモンちゃん」は、「市民税決定通知書」についてお話ししたいと思います。

はじめませんか 市民活動 ~市民協働のまちづくり推進交付金~

市民活動を始めるためのきっかけづくりを目的として、地域の活性化や課題解決につながる新規事業費用の一部を補助しています。なお、市民活動団体の経常的な活動や運営に関するものは対象となりませんが、新規事業を継続的に実施する場合は、5年を限度に補助の対象となります。

■ 交付金額 1団体につき、事業費の2/3以内で**10万円**まで交付(※初年度)

平成29年度の事業・活動の様子



オレゾ講演会(認知症サポーター講座)等



下妻スプリングモール2017



蚕飼地域交流イベント事業

※「市民協働のまちづくり推進交付金」の申請や補助対象となる事業・経費などにつきましては、お問い合わせください

問 市民協働課 ☎43-2114 FAX 43-1960

有料広告欄

千代川運動公園野球場改修工事が完了しました

2019年の「いきいき茨城ゆめ国体」開催に向け、少年女子(高校生)ソフトボール会場となる千代川運動公園野球場の改修工事が2月16日に完了しました。

今回の改修工事は、スポーツ振興くじ助成金および茨城県による第74回国民体育大会市町村競技施設整備費補助金を活用したもので、防球ネットの高上げやネットフェンスの改修、芝の一部張替えなどで、さらに安心かつ安全な環境になりました。

芝の養生のため、野球場の利用再開は5月8日から

となっております。

新しくなった千代川運動公園野球場を、ぜひご利用ください。



※スポーツ振興くじとは…

子どもからお年寄りまで誰もが身近にスポーツに親しめる環境整備や、国際競技力向上のための環境整備など、新たなスポーツ振興政策を実施するため、その財源確保の手段として導入されたものです。

問 生涯学習課 ☎45-8997 FAX 43-3519



【施工前】



【施工後】

環境教育 問 生活環境課 ☎43-8234 FAX 44-7833

白熱した戦いでエコを学ぶ
「しもつま環境カルタ大会」開催

平成29年度しもつま環境カルタ大会が2月25日、イオンモール下妻で開催されました。市民、事業者、行政が協働して温暖化対策を推進する市民団体「STOP! 温暖化 エコネット しもつま」が主催。市内の幼・保育園9園と小学校9校から62組124人の園児・児童が参加し、下妻市オリジナルの環境カルタで白熱した戦いを見せました。

幼児の部で優勝した霜村紀京さんと寺尾麻那さんは「2人で力を合わせてがんばった。金メダルがもらえてうれしい」と胸に輝く金メダルを手に笑顔でした。



白熱した戦いを繰り広げる子どもたち

介護予防 問 介護保険課 ☎43-8264 FAX 30-0011

「虐待を防ぐために地域でできること」
を考える



実体験を交え講演をする瀧澤教授

市は、誰もが住み慣れた地域で最後まで安心して暮らし続けられる地域を目指して「平成29年度下妻市高齢者虐待防止講演会」を3月10日、市立図書館映像ホールで開催しました。

講師に茨城大学教授で県高齢者権利擁護対策推進委員会委員長の瀧澤利行氏を迎え『みんなで防ごう! 高齢者虐待~虐待を防ぐために地域でできること~』と題した講演会に市民や民生委員など約70人が参加しました。

市では、地域の自主性や主体性に基づき、地域特性に沿った「地域包括ケアシステム」の構築を目指します。

有料広告欄